

個人版ふるさと納税における令和7年度実績について

1 趣旨

ふるさと納税制度を通じた、「更なる寄附金の確保」や「市内事業者支援」、「市の魅力PR」を目的として、取組を進めています。

このたび、個人版ふるさと納税における令和7年度の寄附受入実績がまとまりましたので、報告します。

2 令和7年度取組と寄附受入実績

7年度は、以下のとおり各種取組を強化しました。

- (1) 横浜らしい返礼品の拡充… 令和6年度末987品 ⇒令和7年度末1,354品
(参考：令和8年8月末 1,388品)
(新たな返礼品例：掃除機、パソコンAV機器などの家電製品、市内レストランの食事券など)
- (2) プロモーションの強化 … サイト内の返礼品情報や画像の充実などによるウェブプロモーションの強化
- (3) 寄附手段の多様化 … 現地決済型ふるさと納税の対象施設拡充（令和7年度末 34施設）や本市独自サイトの開設など

＜寄附受入実績＞

	寄附受入 合計		うち市外からの寄附		うち1件100万円以上の寄附（返礼品あり）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	77,271件	4,175,127千円	76,301件	3,702,701千円	74件	101,739千円
令和6年度	58,384件	2,888,574千円	57,735件	2,744,710千円	94件	169,028千円
増減	18,887件	1,286,553千円	18,566件	957,991千円	▲20件	▲67,289千円

【参考】寄附受入額及び税収影響額の過年度推移（令和2年度～7年度）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
寄附受入額	3.0億円	3.4億円	4.1億円	11.9億円	28.9億円	41.8億円
税収影響額	▲143億円	▲172億円	▲222億円	▲265億円	▲298億円	▲337億円

※ふるさと納税による税収影響額の約75%は地方交付税制度により措置。これを考慮した場合、7年度の税収影響額は約▲84億円、寄附受入額との差額は約▲42億円